



国土交通省

国土交通省 千曲川河川事務所

Chikumagawa River Office
Hokuriku Regional Development Bureau
Ministry of Land
Infrastructure, Transport and Tourism

【取り扱い】 本資料の発表をもって解禁

記者発表資料
令和4年6月13日

第3回 大町ダム等再編事業 事業監理委員会を開催します

千曲川河川事務所では、大町ダム等再編事業に関わる事業費・工程等の監理について一層の充実を図るため、第三者から意見を求める機関として「大町ダム等再編事業 事業監理委員会」を設置し、意見・助言を頂くこととしています。

この度、第3回委員会について下記のとおり開催しますのでお知らせします。

記

1. 日 時 令和4年6月14日（火） 13：30～14：30
2. 場 所 千曲川河川事務所 2階 大会議室
（長野市鶴賀字峰村74）
3. 委 員 別紙1、委員名簿のとおり
4. 内 容 （1）大町ダム等再編事業 事業監理委員会 規約改定
（2）大町ダム等再編事業の概要
（3）第2回事業監理委員会の主なご意見への回答
（4）事業の実施状況について

なお、会議資料は後日、千曲川河川事務所Webサイトに掲載します。
<http://www.hrr.mlit.go.jp/chikuma/jimusho/dam/jigyoukanri/index.html>

（委員会の傍聴・取材について）

本委員会では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、別室（2階小会議室）を設け、モニタを介しての傍聴を予定しています。

詳細は別紙2をご確認ください。

【配布先】

- ・長野市政記者クラブ
- ・長野県庁会見場
- ・長野市政記者会
- ・日本工業経済新聞社 長野支局

【問い合わせ先】

国土交通省北陸地方整備局
千曲川河川事務所 026(227)7611
副所長 寺田 勝一（てらだ かついち）
事業対策官 長谷川 徹（はせがわ とおる）

千曲川河川事務所

検索

クリック

<http://www.hrr.mlit.go.jp/chikuma/>



大町ダム等再編事業 事業監理委員会 委員名簿

氏名	所属・役職等	分野
かわむら たかし 河村 隆	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 准教授	地 盤
すわ よしお 諏訪 義雄	国立研究開発法人 土木研究所 河道保全研究グループ グループ長	ダム構造
たなか まもる 田中 衛	長野県 建設部長	行 政
やまおき よしかず 山沖 義和	信州大学 経法学部 教授	経 済
よしたに じゅんいち 吉谷 純一	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 教授	治 水

(50音順、敬称略)

大町ダム等再編事業 事業監理委員会の開催について (傍聴希望者・報道関係者の方へ)

標記委員会について下記のとおり開催しますので、お知らせいたします。

記

1. 委員会の傍聴

- ・本委員会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、別室（2階小会議室）を設け、モニタを介しての傍聴を予定しております。

2. 傍聴希望者・報道関係者の受付

- ・受付日時 6月14日13時30分～14時30分まで
- ・受付場所 千曲川河川事務所 1階ロビー
- ・当日、受付にて必要事項を記入及び検温の後、係員の指示により別室へ入場をお願いします。

3. 傍聴に当たっての注意事項

以下の注意事項をご確認いただき、その遵守へのご協力をお願いします。

- ・37.5度以上の発熱、咳など風邪の症状がある場合は会場への入場をお断りします。
- ・マスクの着用をお願いします。（マスクはご自身でご用意ください。）
- ・携帯電話等は、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- ・傍聴室では、着席のうえ、静粛に傍聴してください。
- ・傍聴室での飲食及び喫煙はご遠慮ください。
- ・手荷物・貴重品等の管理は各自にてお願いいたします。

4. 報道関係者の皆様へ

以下の注意事項をご確認いただき、その遵守へのご協力をお願いします。

- ・委員会の円滑な進行のため、係員の誘導、指示に従ってください。
- ・事務局の指定した場所以外での撮影、取材はご遠慮ください。
- ・進行の妨げとならないよう、議事に入ってから撮影はご遠慮ください。
- ・撮影のみの方は撮影後ご退室をお願いします。
- ・傍聴室でのPC等の使用は、他の傍聴者の迷惑にならない限り可能です。
- ・取材に必要な電源は、各社（各自）にてご用意ください。
- ・事故防止の観点から、取材に当たっては節度ある行動をお願いいたします。

○会場案内図

国土交通省 北陸地方整備局 千曲川河川事務所

〒380-0903 長野市鶴賀字峰村74



出典：国土地理院ホームページ